（様式12）

令和5年度英語教育改善プラン推進事業 【山梨県】

文部科学省

- ☐ 高等学校等における ICTの活用促進
- ☑ 学校種間連携の強化
- ☐ 英語担当教師及び小学校教師の 指導力・英語力の向上

当該地域における英語教育の課題

生徒の英語力が目標値50%に届かない要因を「学校種間の接続」の観点から分析

（＊中学校：CEFR A1以上 41.1%　高等学校：CEFR A2以上 48.5%　小学校：意欲面含む）

①英語による言語活動に重点を置いた授業づくりにおいて学校種間の共有が不足。

②全ての校種において指導と評価の一体化が不十分。

③全ての校種において言語活動やコミュニケーションを重視したICTの活用が不足。

	言語活動時間 児童生徒が半分以上の時間、言語活動を行っている（50%程度以上）			英語使用状況 教師が発話の半分以上を英語で行っている（50%程度以上）	
	R4		R3	R4	R3
小5	91.6%	91.5%	93.4%	※県独自調査 ○外国語活動担当教員（研究指定校） R3 5月:39%　R5 1月:57% ○外国語科担当教員（研究指定校） R3 5月:50%　R5 1月:68% ○英語専科教員　R4 9月:95%	最大 約-25 ポイント
小6	92.1%	約-15 ポイント	94.6%		
中1	77.2%		72.1%	68.4%	0.2%
中2	70.9%	73.8%	68.6%	78.5%	74.5%
中3	73.4%	約-15 ポイント	65.7%	79.7%	約-25 ポイント
高等学校	59.8%	59.8%	50.0%	55.6%	

	CAN-DOリスト		パフォーマンステスト	
	R4	R3	R4	R3
小学校	設定:100% 公表:51.8% 把握:88.0%	98.2% 21.7% 65.1%	「話すこと」実施　98.8% やり取り　1,363回 発　表　1,500回	97.9% 998回 1,209回
中学校	設定:100% 公表:68.4% 把握:79.7%	100% 37.5% 73.8%	「話すこと」「書くこと」両方実施　93.2%	90.8%
高等学校	設定:100% 公表:75.7% 把握:75.7%	100% 88.4% 93.0%	「話すこと」「書くこと」両方実施　54.1%	49.1%

	1人1台端末を活用した授業	発表や話すことにおけるやり取りをする活動	発話や発音などの録音・録画する活動	キーボード入力等で書く活動	電子メールやSNSを用いたやり取りをする活動
	50%程度以上の授業で活用した割合				
小学校	44.0%	31.3%	9.6%	12.1%	0.6%
中学校	48.1%	12.6%	8.9%	20.2%	1.3%
高等学校	—	33.3%	14.8%	18.5%	0.0%

【出典】R4英語教育実施状況調査より

＜実施内容＞

◆小・中・高の連携を踏まえた「活発な英語による言語活動」に重点を置いた授業づくりの充実（課題①に対して）

○小・中・高の研究指定校の教師が、令和５年度全国学力・学習状況調査問題を分析し、現在求められている英語力の具体、言語活動の在り方等、授業改善について研究協議を行った。

○研究指定校は、同学区の異校種の授業を参観し、小・中・高合同で研究協議を行った。１学期は異校種の授業、特にどんな言語活動が実際に行われているかを知ることを目的とし、「情報交換」及び「交流」を図った。

○研究指定校において、提案授業の学習指導案を作成する際、ワーキング会議等で校種別に検討するだけでなく、小・中・高の合同で異校種の視点を交えて検討を行った。

○県内英語担当教師対象研修会（学校種間で連携した研修会等）で、これまでの英語教育改善プラン推進事業で作成した言語活動の充実に重点を置いた授業動画を活用し、周知を図った。また「スコア型英語４技能テストGTEC（アセスメント版）」を活用し、４技能において求められる資質・能力について確認し、授業改善を促した。

◆小・中・高、10年間を見据えた、CEFRに基づく一貫性のある評価改善（課題②に対して）

○山梨県版小中高連携CAN-DOリストの見直しを行った。CEFRを参照している学習指導要領を深く理解し、解説にある文言を吟味して使いながら、学年ごとの学習到達目標の系統性を表現した。量だけでなく質における系統性を表現し、10年間の一貫性のあるCAN-DOディスクリプタとなるように配慮した。小・中・高連携研修会や成果発表会で、活用方法の一例を示した。

○県内英語担当教師対象研修会で、GTECの問題や研究指定校の結果を用いて、一貫性のある評価について学習をした。また各教師が作成したペーパーテストやパフォーマンステスト（単元末・定期テスト等）を持ち寄り、校種を超えて、信頼性・妥当性について、情報交換を行う機会を設けた。

○県総合教育センター主催、全県の英語担当教師を対象とした小・中・高連携研修会で、研究指定校の授業実践動画を基に、パネルディスカッションを行った。話の内容を県版の小・中・高連携CAN-DOリストと紐付け、指導・評価における校種間のつながりを確認する機会となった。

◆個別最適な学びと協働的な学びを往還し、児童生徒の発信力の向上につながる１人１台端末の活用に向けた先進的な取組（課題③に対して）

○小・中・高において、１人１台端末を活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実に関わる提案授業動画をアーカイブ化し、「Yamanashi English　Channel」（YEC）で発信し、成果発表会等で共有した。

○研究指定校では、ALTの家族から実際にビデオメッセージをもらい、日本での生活について心配している家族を安心させるため、ALTの学校での様子や近況におけるパフォーマンス動画を送る実践が行われた。「ほんもの」によるコミュニケーションを行うことで、児童生徒の英語に対する意欲が高まったと考えられる。

○学校種間の接続による生徒の英語力向上を図るため、異校種の学習者用デジタル教科書を研究指定校に配付し、授業改善に生かした。

○県総合教育センター主催「ICT活用研修会」と協働し、研究指定校のみならず、県内の小・中・高等学校の実践を広く共有することで、学校内格差、地域格差を解消し、教師のICT活用力を高める機会を設けた。

○再委託先の市町村教育委員会では、授業参観後の研究会をチャットで行うことを実践しており、持続可能な小中高連携に取り組んでいた。教師が、日頃から１人１台端末を活用しているからこそ、児童生徒は様々な形で学びを進めていると感じた。

（様式12）

令和5年度英語教育改善プラン推進事業 【山梨県】

文部科学省

＜成果指標に基づく成果及び検証＞

生徒の英語力　中学校42.0%（+0.9）　高等学校50.4%（+1.9）

◆ 課題①に対する成果検証（R4比）

【出典】R5英語教育実施状況調査より

○授業における児童生徒の英語による言語活動時間の割合［授業の半分以上の時間を言語活動］

小５：93.9%（+2.3%）小６：94.6%（+2.5%）　中１：81.0%（+3.8%）

中２：70.9%（±0）　中３：74.7%（+0.4%）　高：64.8%（+5.7%）

○授業における英語担当教師の英語の使用状況［教師の発話の半分以上が英語］

小学校英語専科：96.0%（+1.0%）　中１：78.5%（+10.1%）

中２：77.3%（+2.8%）　中３：69.6%（−10.1%）　高：58.2%（+2.6%）

⇒異校種の授業参観・研究会、小中高連携研修会での授業動画を用いたパネルディスカッションなどを行ったことで、英語による言語活動を中心とした授業の具体を共有することができ、特に中１の授業改善が進んだと考えられる。

	言語活動時間 児童生徒が半分以上の時間、言語活動を行っている（50%程度以上）			英語使用状況 教師が発話の半分以上を英語で行っている（50%程度以上）		
	R5		R4	R5		R4
小5	↑ 93.9%	94.2%	91.6%	※県独自調査 ○外国語科担当教員（研究指定校） R5 1月:68% ○英語専科教員 R4 9月:95%　R5 9月:96%	最大 約-17ポイント	
小6	↑ 94.6%	約-13ポイント	92.1%			
中1	↑ 81.0%		77.2%	↑ 78.5%		68.4%
中2	± 70.9%	75.5%	70.9%	↑ 77.3%		74.5%
中3	↑ 74.7%		74.3%	↓ 69.6%		79.7%
高等学校	↑ 64.8%	64.8%	59.8%	↑ 58.2%		55.6%

中1 言語活動 英語使用 改善傾向

約-10ポイント

中3 英語使用 改善必要

約-11ポイント

◆ 課題②に対する成果検証（R4比）

○CAN-DOリストの活用状況

小学校	設定100%（±0）	公表63.6%（+11.8%）	把握90.9%（+2.9%）
中学校	設定100%（±0）	公表60.8%（−7.6%）	把握81.0%（+1.3%）
高等学校	設定100%（±0）	公表78.4%（+2.7%）	把握70.3%（−5.4%）

⇒山梨県版小中高連携CAN-DOリストの見直しを行い、各種研修会等で活用方法の具体を示したことで、活用状況が改善したと考えられる。また、CAN-DOディスクリプタが示す姿を提案授業動画及び学習指導案等で確認したこと効果的だった。

	CAN-DOリスト		パフォーマンステスト	
	R5	R4	R5	R4
小学校	設定:100% ↑ 公表:63.6% ↑ 把握:90.9%	100% 51.8% 88.0%	やり取り 1,506回 発　表 1,477回	『話すこと』 98.8% や1,363回 発1,500回
中学校	設定:100% ↓ 公表:60.8% ↑ 把握:81.0%	100% 68.4% 79.7%	やり取り 467回 発　表 659回 書くこと 889回	『話すこと』『書くこと』両方実施 93.2%
高等学校	設定:100% ↑ 公表:78.4% ↓ 把握:70.3%	100% 75.7% 75.7%	やり取り 184回 発　表 297回 書くこと 418回	『話すこと』『書くこと』両方実施 54.1%

◆ 課題③に対する成果検証（R4比）

○英語の授業におけるICT機器の活用状況（R4 比）

	1人1台端末を活用した授業		発表や話すことにおけるやり取りをする活動		発話や発音などの録音・録画する活動		キーボード入力等で書く活動		電子メールやSNSを用いたやり取りをする活動	
	50%程度以上の授業で活用した割合									
	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4
小学校	48.5%	44.0%	38.2%	31.3%	20.0%	9.6%	20.0%	12.1%	0.6%	0.6%
中学校	60.7%	48.1%	22.8%	12.6%	15.2%	8.9%	26.6%	20.2%	1.3%	1.3%
高等学校	—		33.3%	33.3%	22.2%	14.8%	33.3%	18.5%	3.7%	0.0%

発表・やり取りをする活動（50%程度以上）　小学校38.2%（+6.9%）　中学校22.8%（+10.2%）　高等学校33.3%（±0）

発話や発音の録音・録画（50%程度以上）　小学校20.0%（+10.4%）　中学校15.2%（+6.3%）　高等学校22.2%（7.4%）

⇒研究指定校による提案授業では、学校種間の接続を意識した「話すこと［やり取り・発表］」の実践が増え、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図る、効果的なICT機器の活用を示すことができ、県内に実践が広まったと考えられる。

＜今後の方向性＞

◆ 課題①③に対して

・研究指定校の提案授業を中心に据えて、全県の教師が実際に１人１実践を行い、研修会等で持ち寄り、指導改善を進める。

◆ 課題②に対して

・県版小中高連携CAN-DOリストを参考にして各校の学習到達目標の見直しを行い、１人１実践と紐付け、評価改善を進める。

◆ 生徒の英語力向上に向けて

・英検IBA（RL）を全県の中学校に導入し、客観的データを活用して学校訪問や研修会等を行うことで、教師の授業改善及び生徒の学習改善を更に促進させ、生徒の英語力向上を確実に図る。

成果普及

山梨県教育庁義務教育課　英語教育改善プラン推進事業　HP

https://www.pref.yamanashi.jp/gimukyo/shido/english/index.html

▶ **①Yamanashi English Channel**

研究指定校提案授業動画等１０本（小学校２本・中学校２本・高等学校２本・大学有識者解説４本）

▶ **②研究指定校提案授業学習指導案**　6本

▶ **③ワーキンググループ会議・成果発表会資料　等**

＊①については、全国の指導主事及び教員への限定公開とするため、以下のパスワードが設定されています。取り扱いにご注意ください。

パスワード　2024yec